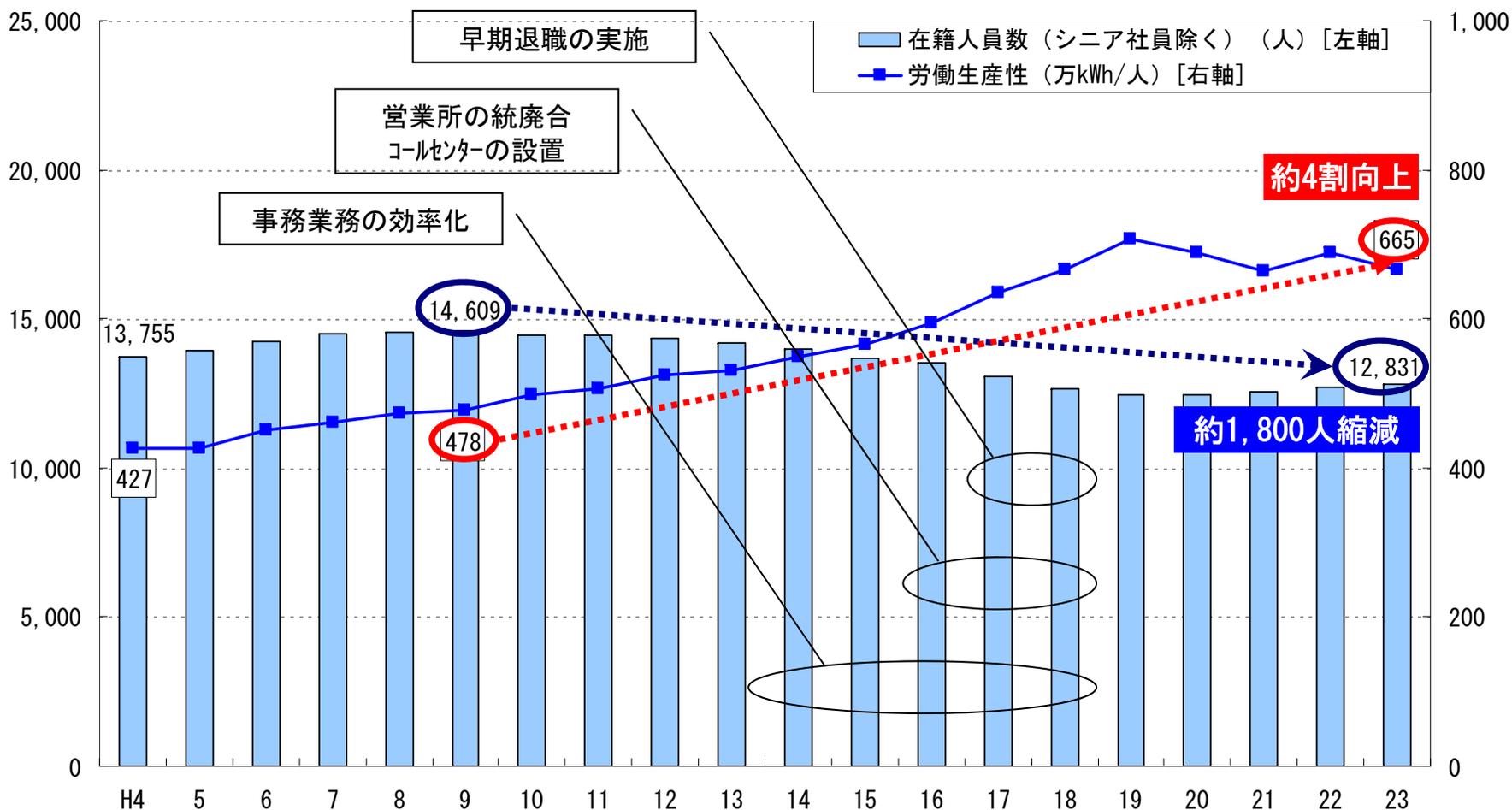


# 料金算定の前提となる人員計画について

平成24年12月26日  
九州電力株式会社

○ これまで当社は、経営環境の変化に対応し、業務の見直しや組織改正等により、人的資源を効果的に配置・活用することで効率的な業務運営を推進してきた。その結果、平成23年度末の従業員数は過去20か年ピーク時の平成9年度と比べて約1,800人縮減し、1人あたり販売電力量（労働生産性）は約4割向上。

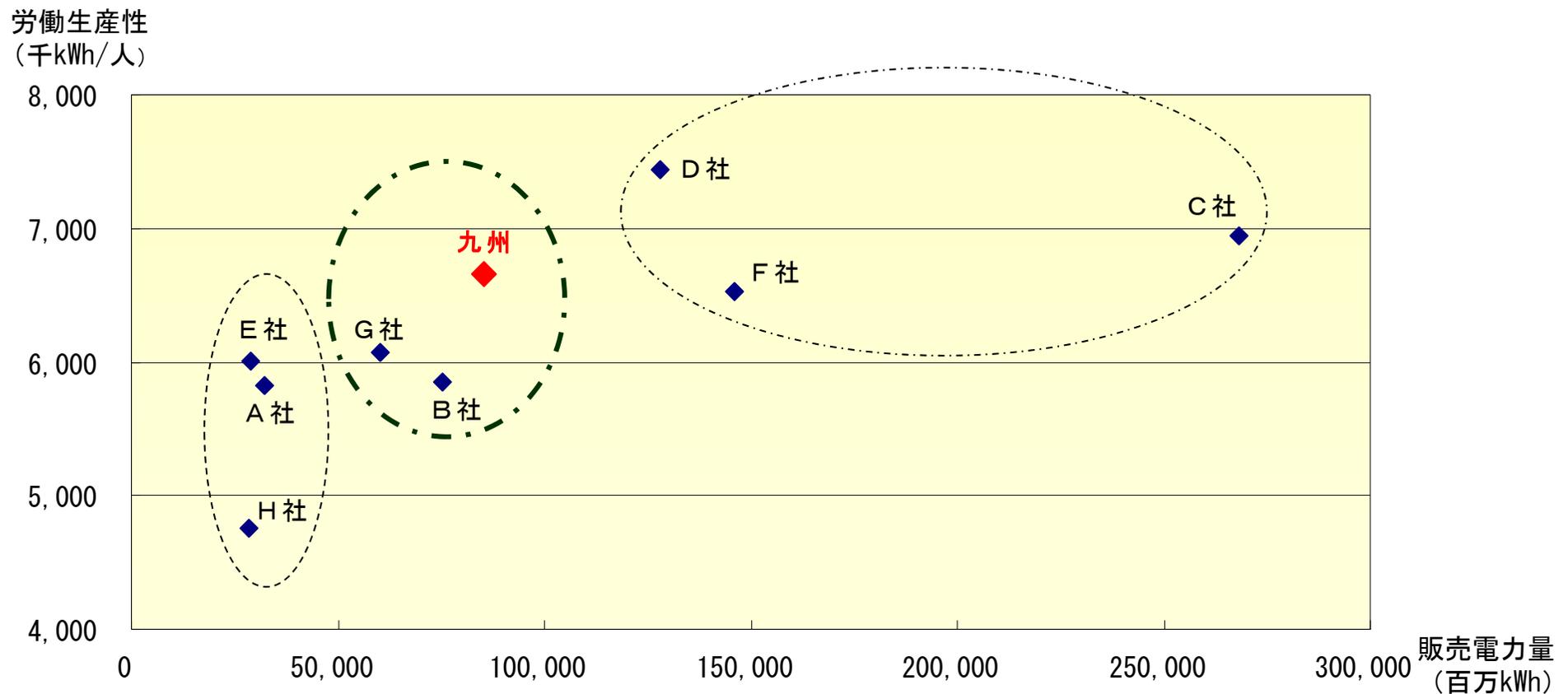
【人員の推移】



項目	主な取組み内容	
営業所業務の 集中化	<p>〈平成16～18年度〉 営業所の統廃合 (▲31箇所[85→54箇所])</p>	<p>営業所の統廃合により人員配置を効率化</p>
	<p>〈平成16年度〉 コールセンターの導入 (福岡、佐賀、大分、鹿児島)</p>	<p>営業所の電話受付業務を集中化</p>
事務業務の 効率化	<p>〈平成14年度〉 オフィスサポートセンター設置</p>	<p>総務・人事労務・経理・資材部門の執行業務を集中化</p>
	<p>〈平成18年度〉 九電オフィスパートナー設立</p>	<p>執行業務の集中化を全社へ拡大</p>
<p>資材調達業務 などの集中化</p>	<p>〈平成14年度〉 資材契約センター設置</p>	<p>効率化や交渉力向上を目的に資材契約業務を集中化</p>

- 当社は離島や山間部を多く抱えるという地域特性に加え、需要密度が低い等の需要特性がある中で、沖縄電力を除く9社中3番目に労働生産性が高い。販売電力量が大きい3社を除けばトップ水準。

【電力各社との労働生産性比較(平成23年度)】



【出典】電気事業便覧

【内燃力発電（離島）の状況】

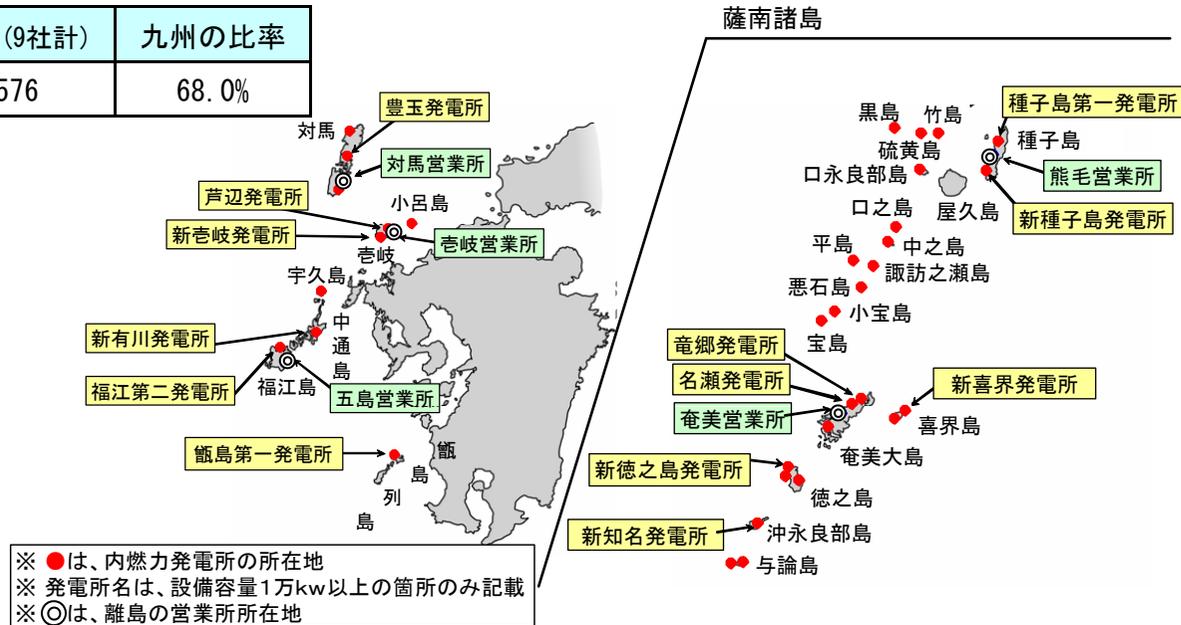
九州は全国（沖縄電力を除く9社）の内燃力発電設備の約7割（平成22年度末）を占め、平成23年度の離島の販売電力量は10.0億kWh（九州全体に占めるウエイトは1.2%）。

	九州	全国(9社計)	九州の比率
内燃力最大出力(MW)	392	576	68.0%

【出典】 電気事業便覧

【参考】 離島勤務者数

	勤務者数	
内燃力発電所	94	
営業所	(事務)	76
	(配電)	120
計	290	



【需要密度】

単位面積あたりの電灯契約口数、販売電力量は、ともに全国平均より低い（需要が分散）。

	九州	中央3社計	全国(9社計)
総面積 (km <sup>2</sup> )	42,193	107,503	370,690
電灯契約口数 (千口)	7,641	48,455	75,531
販売電力量 (百万kWh)	85,352	542,155	852,368

※ □ は単位面積 (km<sup>2</sup>) あたり

【出典】 電気事業便覧

- 原子力発電所の安全対策や再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始による太陽光発電設備等の連系対応等増加要因はあるものの、料金原価算定期間における人員規模は、平成25年度末月 13,218人、平成26年度末月13,197人、平成27年度末月13,174人。
- 平成25年度は、平成24年度採用数363名に対し約3割抑制した256名（平成24年10月1日時点の内定者数）、平成26～27年度は4割強抑制した200名で織り込み。

### 【従業員数の推移】

(人)

年度末月	実績			推実	原価算定期間		
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
従業員数	12,733	12,880	13,006	13,133	13,218	13,197	13,174

### 【採用数の推移】

(人)

年度	実績			推実	原価算定期間		
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
採用数	376	373	375	363	256	200	200
※ 採用数はシニア社員を除く					(H24年度採用数からの抑制率)		
					▲29%	▲45%	▲45%

- 人件費原価の対象となる人員数は、平成25年度末月 12,050人、平成26年度末月 11,795人、平成27年度末月 11,789人となる見通し。部門別経費対象人員は下表のとおり。

(人)

		H24末月	H25末月		H26末月		H27末月	
				対前年		対前年		対前年
人件費原価の対象範囲	水力	380	385	+5	356	▲29	356	
	火力	1,154	1,166	+12	1,150	▲16	1,141	▲9
	原子力	1,172	1,185	+13	1,188	+3	1,194	+6
	新エネルギー等	64	66	+2	66		66	
	送電	619	621	+2	527	▲94	527	
	変電	649	649		561	▲88	561	
	配電	2,767	2,798	+31	2,789	▲9	2,788	▲1
	販売	2,901	2,907	+6	2,899	▲8	2,895	▲4
	一般管理	2,265	2,273	+8	2,259	▲14	2,261	+2
計		11,971	12,050	+79	11,795	▲255	11,789	▲6
対象範囲外	建設	220	232	+12	243	+11	233	▲10
	電気事業外	56	56		56		56	
	無給休職・無給出向	886	880	▲6	1,103	+223	1,096	▲7
計		1,162	1,168	+6	1,402	+234	1,385	▲17
合計		13,133	13,218	+85	13,197	▲21	13,174	▲23

【対前年増減人員】

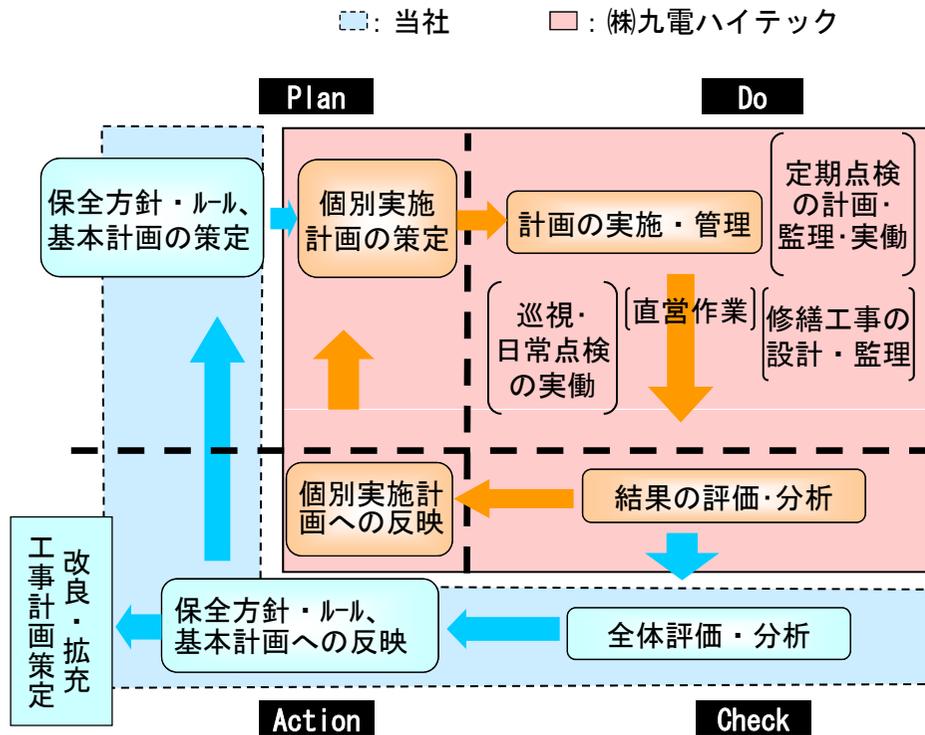
(人)

	項目	H25	H26	H27	主な取組み内容
人件費原価の対象範囲	原子力発電所の安全対策	+13	+3	+6	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上に向けた取組み（免震重要棟の設置、格納容器破損防止対策等）の実施（H25～H27）</li> <li>新たな制度や基準への対応（H25）</li> </ul>
	汽力発電所の主要装置リプレース	+12	▲14	▲9	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要制御装置の高経年化に伴うリプレース対応（H25～H27）</li> <li>ガスタービンリプレースの終了（H26）</li> </ul>
	太陽光発電設備連系対応	+29	▲11	▲2	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始に伴う太陽光発電設備の連系申込み増加への対応（H25～H27）</li> </ul>
	(株)九電ハイテックへの業務委託拡大	-	▲223	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力輸送設備の現場保全実務全般に関する役割分担の見直しによる業務委託の拡大（H26）</li> </ul>

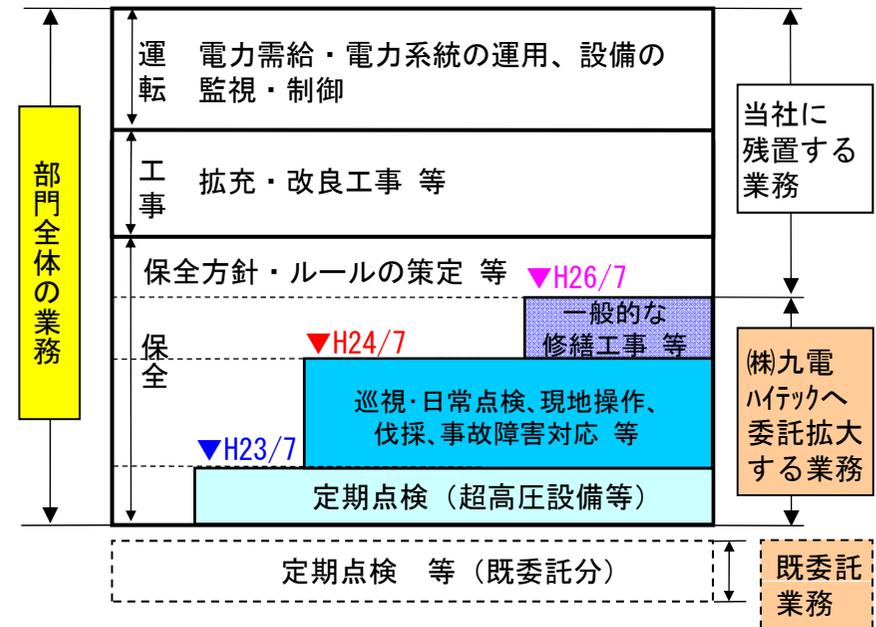
対象範囲外	(株)九電ハイテックへの出向	▲6	+223	▲7	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場保全実務に関する技術継承のための出向（H26）</li> <li>プロパー社員採用による出向の減（H25、H27）</li> </ul>
	新大分発電所3号系列第4軸建設	+5	+11	▲6	<ul style="list-style-type: none"> <li>新大分発電所3号系列第4軸（48万kW、平成28年運転開始）の建設（H25～H27）</li> </ul>

- 電力輸送部門における設備高経年化への的確な対応及び保全技術力の維持継承のため、グループ会社を再編し、保全技術力の習得拠点として平成23年4月に設立。
- 業務が多様化・複雑化する中、当社は保全方針・ルールの立案等の戦略業務に特化するとともに、新入社員や中堅層が異動ローテーションの中で(株)九電ハイテックへ一定期間出向することで、基礎的・専門的現場保全実務を習得。
- 段階的に委託業務を拡大し、当社と(株)九電ハイテックが一体となって供給責任を果たす業務運営体制を構築。(株)九電ハイテックが保全業務を一貫実施すること、将来的にプロパー社員の割合を高めていくことなどにより、長期的には経営資源の効果的活用による電力輸送コストの抑制にも寄与。

【当社と(株)九電ハイテックの役割分担（概要図）】



【(株)九電ハイテックへの業務委託拡大スケジュール】



年度末	H23	H24	H25	H26	H27
出向者数	57	678	672	895	888

## 【水力部門】

(人)

主な増減内容	H25	H26	H27
・水力発電所の新設工事対応 竜宮滝発電所 (H27. 3運開 : 190kW)、新名音発電所 (H28. 6運開 : 390kW) の新設	+2		
・小丸川発電所のオーバーホール対応 H26年度から全号機 (4台) を順次オーバーホール	+3	+2	
・(株)九電ハイテックへの業務委託拡大		▲31	
年度末月人員数	385	356	356

## 【火力部門】

主な増減内容	H25	H26	H27
・火力発電所 (新小倉発電所・新大分発電所等) の主要制御装置リプレイス工事対応 主要制御装置 (プラント制御装置・タービン制御装置等) の高経年化への対応	+12	+3	▲9
・新大分発電所 1号系列のガスタービンリプレイス工事対応 1号系列全 6 軸の高効率ガスタービンへのリプレイス工事の終了		▲17	
年度末月人員数	1,166	1,150	1,141

## 【原子力部門】

主な増減内容	H25	H26	H27
・各種規制への対応 バックフィット制度 (既設炉への新基準の反映)、地震及び津波関係設計基準、 40年運転制限への的確な対応	+4		
・更なる安全性・信頼性向上に向けた取組み 電源設備対策、冷却・注水対策、格納容器破損防止対策、その他 (免震重要棟設置等)	+9	+3	+6
年度末月人員数	1,185	1,188	1,194

## 【新エネルギー等部門】

(人)

主な増減内容	H25	H26	H27
・地熱発電所のリプレース工事対応	+2		
年度末月人員数	66	66	66

## 【送電部門】

主な増減内容	H25	H26	H27
・(株)九電ハイテックへの業務委託拡大		▲95	
年度末月人員数	621	527	527

## 【変電部門】

主な増減内容	H25	H26	H27
・(株)九電ハイテックへの業務委託拡大		▲89	
年度末月人員数	649	561	561

## 【配電部門】

主な増減内容	H25	H26	H27
・太陽光発電設備連系対応 再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始に伴う太陽光発電設備の連系申込み 増加への対応	+29	▲9	▲1
・スマートメーター導入対応 計器の開発、通信方式・運用方法などの諸検討	+2		
年度末月人員数	2,798	2,789	2,788

## 【販売部門】

(人)

主な増減内容	H25	H26	H27
・ 営業システム再構築対応 システムの老朽化対応（経年約40年）やスマートメーター導入に伴う新たなお客さまサービスへの対応	+12		
・ 太陽光発電設備連系対応 太陽光買取価格の低減による連系申込み対応の減少		▲2	▲1
・ 総合制御所システムリプレイス対応 ローカルシステムを監視・制御する総合制御所システムの高経年化に伴うリプレイスの終了	▲6	▲6	▲3
年度末月人員数	2,907	2,899	2,895

## 【一般管理部門】

主な増減内容	H25	H26	H27
・ 経理システムの再構築・国際会計基準対応、資材システムの再構築 国際会計基準の適用や発送電分離を踏まえた経理システムの再構築対応 老朽化した（経年約40年）資材システムの再構築対応	+3	+7	+2
・ スマートメーター導入対応 電子通信部門における通信設備の構築対応	+3		
・ (株)九電ハイテックへの業務委託拡大		▲8	
・ 本店組織のスリム化 業務管理の縮減・廃止、部門間の連携強化による本店スタッフ業務のスリム化		▲13	
年度末月人員数	2,273	2,259	2,261

(人)

退職事由	実績	推定実績	原価算定期間		
	H23	H24	H25	H26	H27
定 年	109	89	63	75	104
人材移籍	79	65	79	79	79
自己都合等	45	87	51	52	51
計	233	241	193	206	234

※ 退職数はシニア社員を除く

【退職事由の定義】

定 年 . . . 60歳到達により退職となる者  
 [各年度内の60歳到達者を積み上げ算定]

人材移籍 . . . 60歳到達前に主にグループ会社へ転籍となる者  
 [直近3か年（H21～23）の実績値平均]

自己都合等 . . . 自己都合退職者に加え、死亡・休職期間満了退職者等を含む  
 [H25年度以降は、社員数に直近3か年（H21～23）の発生率を乗じ算定]